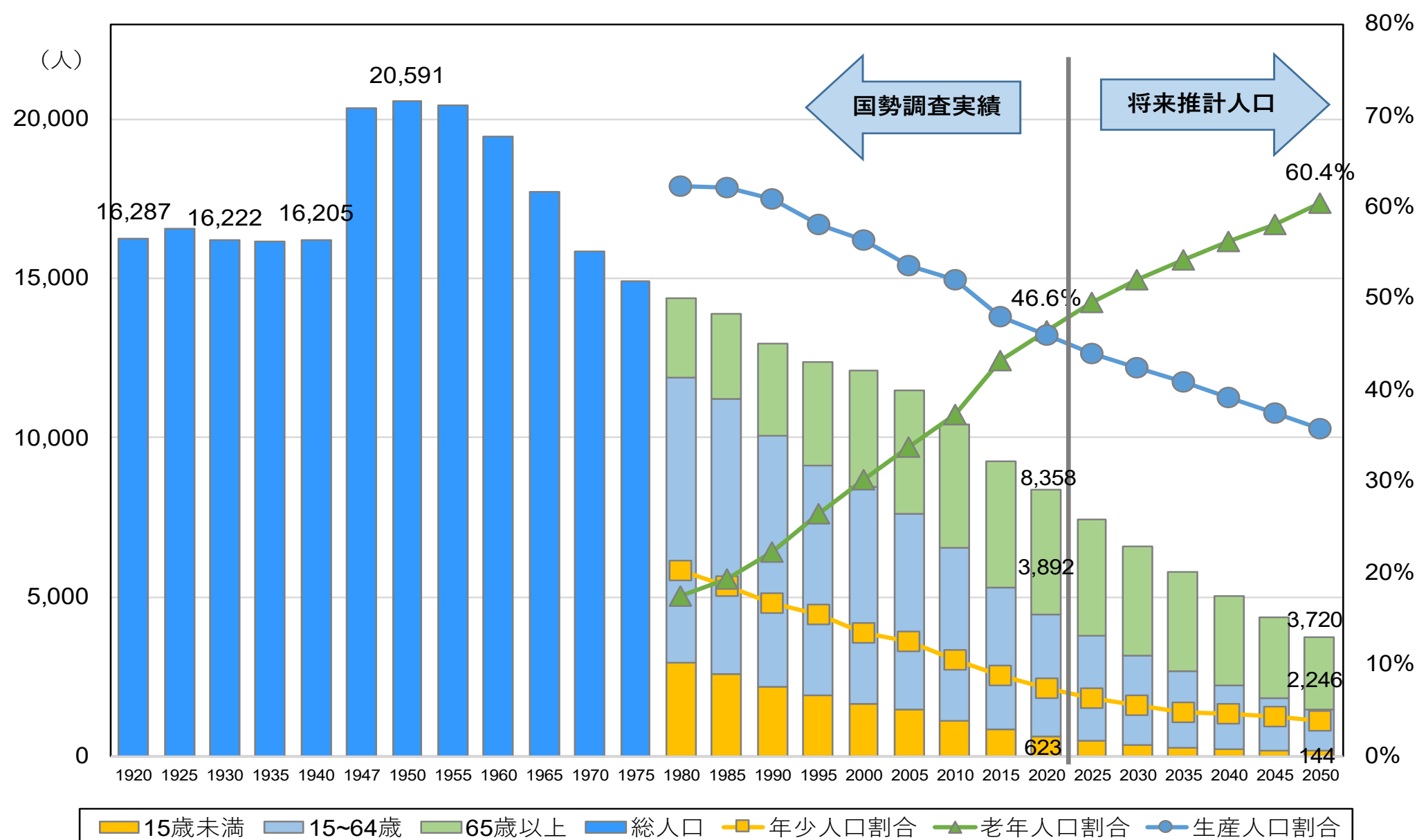


海陽町を取巻く状況について

(1)人口推移と将来予測

本町の人口は、S25年(1950年)の20,591人をピークに、減少し続けており、老年人口は増加し続けています。一方、年少人口、生産人口がともに減少しており、全国に先駆けて少子高齢化が進行しています。また、今後の本町の人口は、R2年(2020年)の8,358人から、R32年(2050年)には3,720人まで減少し、そのうち年少人口は623人から144人へ、老年人口も3,892人から2,246人へ減少し、高齢化率は60.4%まで上昇すると見込まれています。本町の人口減少は、戦後のS25年(1950年)から約60年間をかけて半減してきたスピードが、今後は約30年間で半減するという驚異的なスピードで進むことになります。



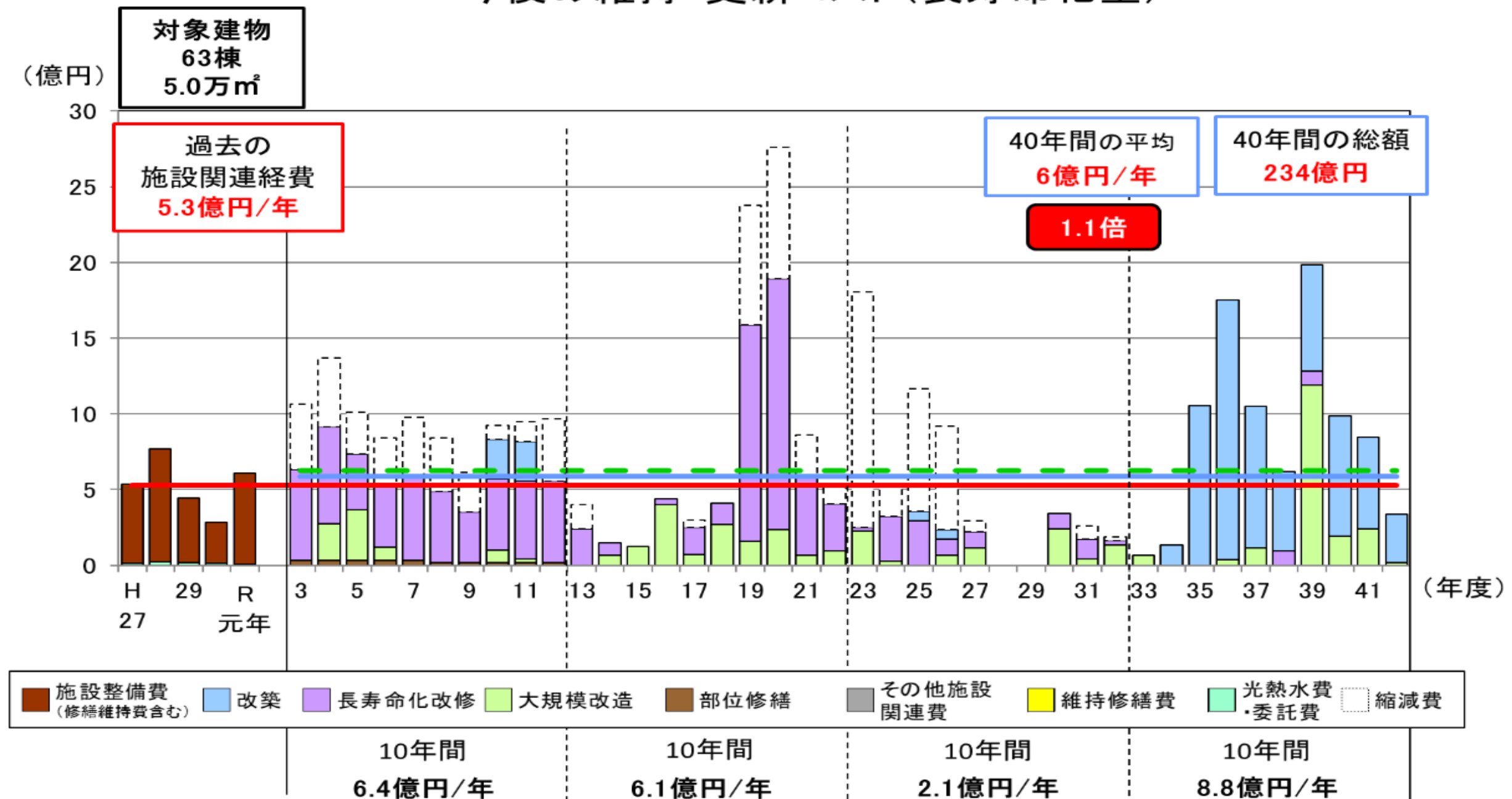
【出典】総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年12月推計)

海陽町を取巻く状況について

(2)公共施設の状況

本町が所有する公共施設には、S40年代に整備され、50年前後経過している建物が含まれています。これらの建物の一部は、大規模改修や部分改修等が行われていますが、経年による老朽化は著しく、安全面や施設維持の点から長寿命化改修等の適切な維持管理への対応が早急に求められています。計画的な機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体でまとめていく長寿命化型による今後40年間における将来費用の試算と過去の施設関連経費(実績)と比較を行ったところ、毎年約6,000万円の費用が不足するという、見込みとなっています

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



海陽町を取巻く状況について

(3)行財政改革の実施

これまで海陽町では平成17年3月以降3度の行財政改革プランを作成し、住民サービスの向上や業務の効率化等を推進するため、事務事業の効率化や経費の節減など、集中して実施すべき項目を掲げて取り組んできました。しかしながら、今後、全国的な潮流である急激な人口減少や少子高齢化の進展に伴い、町税等の減少や、高齢化による医療や介護などの社会保障関係費の増大が見込まれています。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会機構の変化により、これまで以上に柔軟な行政組織の運営が必要とされています。これらの変化に対応し、持続可能な行財政運営を行っていくため、令和3年度に新たな改革プランを策定し、38の取組項目を掲げたうえで、令和4年度から新行財政改革プランの方針に沿って、行財政改革を推進しています。

また、改革項目の中でも、今回議論の対象となる観光施設の経営については、特に重点かつ集中的に取り組む「重要事項」とされております。

No	重要事項
1	庁舎方式の今後のあり方の検討 出張所の今後のあり方の検討
2	行政サービスのあり方の検討①(特養のあり方の検討)
3	学校のあり方の検討
4	幼稚園・保育所のあり方の検討
5	海南病院のあり方の検討
6	漁火の経営改革の推進